

国際貿易と利潤率

置 塩 信 雄

1 問 題

国際貿易がそれぞれの国の利潤率にどのような影響を及ぼすかという問題は、古くから論じられてきた。例えば、リカードの議論はその代表的なものである。本稿でこの問題を改めて取り上げるのは、次の3つの理由による。

(1) リカードの議論は、国際貿易が諸商品の実現条件を通じて実現利潤率を変化させるという作用経路をまったく考慮していない。このことを考慮にいと、国際貿易と利潤率の関係はどのようになるかを示すこと。

(2) リカードは賃金率が低下することなしには、利潤率は上昇することはないと繰り返し主張した。こう主張する場合のリカードの真意はなにか。その主張は一般的な妥当性を持っているか否かを吟味すること。

(3) 国際貿易が諸商品の実現条件を通じて実現利潤率を変化させるという作用経路とリカードの示した国際貿易と利潤率の関係についての議論との関連性について検討すること。

これらの問題の本質は、国際貿易を導入しない場合についても存在する。それ故、本稿では、はじめに国際関係を捨象した簡単な場合について、これらの問題を考察し、その後で国際貿易を考慮した場合について論じることにする。

2 簡単な場合

問題の本質を浮き彫りにするため、次のような単純化のための想定を置く。商品の種類はただ1種類で、その商品を1単位生産するには、その商品を

生産財として a 単位だけ消耗し、直接労働を n 単位だけ投入しなければならず、生産期間は1期であるとしよう。すると、その商品の価格を p 、貨幣賃金率を w とすれば、利潤率 r は

$$r = (p - ap - nw) / (ap + nw) \quad (1)$$

である。他方、この商品の生産量を x としよう。これに買い向かう需要は、賃金が前払いであり、労働者は賃金の全額を消費支出するとすれば、労働者の消費需要は

$$n(x + \Delta x)w$$

である。ここで、 Δx は今期に比しての次期における生産の増分を示す。資本家の消費需要は、資本家の貯蓄率を s とすれば

$$(1-s)(p - ap - nw)x$$

である。このほか、資本家は今期生産のために消耗した生産財 ax を補填するためと、次期の生産拡大のために $a\Delta x$ だけの生産財の需要を行うから、金額で測って

$$a(x + \Delta x)p$$

だけの需要がある。

さて、今期の生産が需要に一致し、実現するためには

$$xp = axp + nxw + (1-s)(p - ap - nw)x + (ap + nw)\Delta x$$

でなければならない。この式は

$$s(p - ap - nw)x = (ap + nw)\Delta x$$

と書き換えられるから、結局、(1)より

$$sr = g \quad (2)$$

となる。ここで、

$$g = \Delta x / x$$

で g は蓄積率を示す。

3 利潤率と実質賃金率・生産技術

さて、利潤率の定義式(1)に着目しよう。これは

$$r = (1 - a - nR) / (a + nR) \quad (3)$$

と書ける。ここで、

$$R = w/p$$

で、 R は実質賃金率を示す。この式は利潤率 r が生産技術 (a, n) と実質賃金率 R によって規定されていることを示している。

容易に分かるように、生産技術が一定とすれば、利潤率は実質賃金率の減少関数である。（賃金と利潤の対抗関係）。そして、利潤率は実質賃金率が

$$R < (1 - a) / n \quad (4)$$

でなければ、プラスとなることはできない。左辺 $(1 - a) / n$ は、この商品 1 単位を生産するために投下しなければならない直接・間接の労働量 λ の逆数である。 λ は

$$\lambda = a\lambda + n$$

できまる。したがって、 $1/\lambda$ は労働生産性を示す。それ故、(4)は利潤率がプラスであるためには、実質賃金率が労働生産性よりも小でなければならないことを示している。(4)は

$$R\lambda < 1$$

と書けるが、これは労働者が 1 単位の労働支出に対して受け取る賃金で購入できる商品を生産するために投下しなければならない労働量が、1 単位以下であること、すなわち賃金労働者が剰余労働を搾取されていなければならないことを示す。（マルクスの基本命題）¹⁾。

次に、利潤率と生産技術との関係についてみよう。利潤率の定義式(3)において、生産係数 (a, n) が (da, dn) だけ変化したときの利潤率 r の変化 dr を求めると

$$dr = -(da + Rdn) / (a + nR)^2$$

となる。したがって、利潤率が上昇する ($dr > 0$) ためには

$$da + Rdn < 0$$

でなければならないことが分かる。この条件は

1) 置塩信雄『マルクス経済学』（筑摩書房、1977年）第3章。

$$pda + wdn < 0$$

と書ける。すなわち、現行の価格、貨幣賃金で計算して、コストを低めるような生産技術が導入されたとき、利潤率は上昇する。(置塩の定理)²⁾。

以上が、リカード、マルクスが提出した利潤率についての議論であり、ここでは、商品の実現問題はなんら考慮されない。

4 利潤率と実現問題

前項では利潤率の定義式(1)に専ら着目して議論を展開したが、こんどは、商品の需給一致の条件から導き出された(2)に着目しよう。この式は実現される利潤率は資本家の貯蓄率と資本の蓄積率によって規定されていることを示している。

ここで、注意しなければならない最も重要な点は、この式は資本蓄積率の定義式ではないということである。いままでの記号を使うと、利潤の総計は

$$(p - ap - nw)x$$

であり、資本家の貯蓄率を s とすれば、利潤のうち消費されるものを差し引いた残余は

$$s(p - ap - nw)x$$

となる。これが全額、次期の生産拡大のための蓄積に回されるとすれば、

$$s(p - ap - nw)x = (ap + nw)\Delta x \quad (5)$$

となり、これより利潤率の定義式(1)を用いて(2)と同様の

$$sr = g$$

をえることができる。このようにして導かれた上式は資本蓄積率 g の定義式であって、利潤率が s や g によって規定されることを示すものではない。つまり、蓄積の大きさ $(ap + nw)\Delta x$ が資本家の貯蓄 $s(p - ap - nw)x$ によって決められることを示している。そこでは、資本家の貯蓄は必ず蓄積に向けられることが前提されている。この前提を置く場合には $sr = g$ は g の定義式である。

2) 置塩信雄『資本制経済の基礎理論』（創文社、1965年）第3章。

だが、この前提は到底承認することはできない。というのは、これを前提することは、「セイの法則」を前提することになるからである。実際、資本家の貯蓄は必ず蓄積に向けられると前提すれば、(5)は常に成立する。ところが、(5)は賃金が前払いであり、労働者が賃金の全てを消費支出する条件のもとでは、商品の需給一致式に等しい。だから、総体としての商品の需給は常に一致することになる。

資本家は利潤のうちで消費しなかったものを、常にすべて次期の生産拡大のために投じるのではない。次期の生産拡大のために投じようとする（新投資需要、蓄積需要）ものの大きさは個々の資本家の将来予想その他の要因によって決まり、それは、資本家の貯蓄をあるいは上回り、あるいは下回る。個々の資本家の貯蓄と計画蓄積需要の差は貨幣や金融資産の計画保有量の変化となる。また、総体としての資本家の貯蓄と蓄積需要の差は商品に対する需給の差となる。

以上の理由により、(2)は蓄積率 g の定義式ではなく、蓄積率 g と資本家の貯蓄率 s が与えられたときの利潤率の決定式なのである。この式は資本家の貯蓄率 s が一定の場合、蓄積率が増大すれば、利潤率は上昇することを教えている。これは、どのようなプロセスを通じて、そうなるのであろうか。

いま、例えば、資本家の将来の利潤に関する予想が好転して、将来の生産拡大のため蓄積需要を増大させたとしよう。すると、 Δx が大となるが、資本家の貯蓄率 s や利潤率 r や生産量 x が変化しなければ、蓄積率 $g (= \Delta x / x)$ は大となり、(2)は成立せず、新しい g の水準を g' とすれば

$$sr < g'$$

となる。これは

$$s(p - ap - nw)x < (ap + nw)\Delta x$$

であることを意味し、商品市場が超過需要状態であることを示している。この超過需要状態に反応して、生産量 x が増大するか、価格 p が上昇する。上式は

$$s(1-a-nR)x < (a+nR)\Delta x$$

と書けるから、生産量 x の増大、実質賃金率 $R(=w/p)$ の低下によって、超過需要状態は解消し

$$sr' = g'$$

となる。このとき、 $g' > g$ だから、 $r' > r$ となり、利潤率は旧水準よりも上昇する³⁾。蓄積率 g が低下するとき、利潤率 r が低下するプロセスも同様である。 g の低下は商品の超過供給状態を生み出し、生産量 x の減少か、実質賃金率 R の上昇（価格下落による）を引き起こし、利潤率の低下か蓄積率 g の上昇を生む。

5 外国貿易と利潤率

以上は外国貿易を捨象した、最も簡単な場合についての利潤率の規定要因を考察したものである。そこでの結論は、(i)利潤率は生産技術や実質賃金率の関数であること。(ii)実質賃金率は蓄積率 g の関数であることであった。この観点から、外国貿易を考慮に入れて利潤率との関係を考えるのが、以下の仕事である。

ここでも、議論を不用に複雑にしないため、次のような想定を置こう。商品の種類は3つで、生産財、賃金財、奢侈品であるとしよう。これらの商品を1単位生産するのに、それぞれ a_1, a_2, a_3 だけの生産財の投入と、 n_1, n_2, n_3 だけの直接労働の投入が必要であるとする。賃金財で測った実質賃金率が R であるとする、各部門での均等利潤率 r は

$$p_1 = (1+r)(a_1p_1 + n_1w) \quad (6)$$

$$p_2 = (1+r)(a_2p_1 + n_2w) \quad (7)$$

$$p_3 = (1+r)(a_3p_1 + n_3w) \quad (8)$$

$$w = Rp_2 \quad (9)$$

で決定される。ただちに分かるように、利潤率 r は生産技術と実質賃金率

3) 超過需要状態に反応して生産量 x が増大し、蓄積率 $\Delta x/x$ が低下した場合には、利潤率は上昇しない。

の関数である。ここで、注意すべきは、利潤率 r は奢侈品部門の生産技術 (a_3, n_3) には全く影響されないということである。実際、利潤率 r は(6), (7), (9)の3式だけで決定され、 a_3, n_3 とは無関係である。

さて、いまこの国が生産財を輸出し、奢侈品を輸入するとしよう。貿易による両者の交換比率 k (奢侈品で測った生産財の量) は

$$k < a_3 + n_3 w / p_1 \quad (10)$$

でなければ、貿易は行われない。奢侈品を1単位生産するには生産財で測って $a_3 + n_3 w / p_1$ だけの生産財を要したのに、貿易によって、それより少ない k 単位だけの生産財を輸出すれば1単位の奢侈品を手に入れることができる。このような貿易を行い、輸入した奢侈品を従来と同じ価格で国内で販売すれば、利潤率は

$$p_3 = (1 + r') k p_1 \quad (11)$$

できまる r' となる。(10)を考慮して、(8)と(11)を比較すれば容易に分かるように、奢侈品部門の利潤率 r' は旧利潤率 r より高くなる。しかし、生産財、賃金財部門の利潤率は従来と同じく、(6), (7), (9)で決まる旧利潤率 r であるから、競争の結果 p_3 は下落して、結局、利潤率は旧水準に落ち着く。

奢侈品が貿易によって低廉になったとしても、国内の均等利潤率は実質賃金率が一定である限り影響を受けないというこの命題はリカードが提出したものである。スミス、マルクスはこれに反対した。しかし、これに関してはリカードの見解が正しい⁴⁾。

6 賃金財の輸入

今度は、奢侈品を輸出し、賃金財を輸入する場合を考えよう。この場合には、両者の交換比率 q (賃金財で測った奢侈品の量) は

$$q < (a_2 p_1 + n_2 w) / p_3 \quad (12)$$

4) D. Ricardo, *Principles*, p.132 岩波文庫訳117頁

K. Marx, *Theorien 2 Band, 1 Teil.* s. 147 訳192-3頁

でなければ、貿易は行われぬ。賃金財1単位を生産するには奢侈品で測って $(a_2p_1+n_2w)/p_3$ だけの奢侈品を要したのに、貿易によって、それより少ない q 単位だけの奢侈品を輸出すれば1単位の賃金財を手に入れることができる。このような貿易を行い、輸入した賃金財を旧価格で国内で販売すれば、利潤率は

$$p_2 = (1+r')qp_3 \quad (13)$$

できまる r' となる。(12)を考慮して、(7)と(13)を比較すれば容易に分かるように、賃金財部門の利潤率 r' は旧利潤率 r より高くなる。ここまでは、前に述べた生産財を輸出して奢侈品を輸入する場合と同じである。相違点は、まえの場合には結局利潤率は競争によって、旧水準に復帰したのに対して、今度の場合には、利潤率は旧水準までは下がらず、旧水準よりは高い水準に落ち着くということである。

新しい均等利潤率の水準は(6)，(8)，(9)と

$$p_2 = (1+r)qp_3 \quad (14)$$

の4つの式で決定される。すでに示したように、旧利潤率は(6)，(7)，(9)で決定されている。この両者から決まる利潤率の比較が問題である。この比較を行い、新利潤率が旧利潤率よりも高いことを論証する前に、次のことに注意しておこう。貿易を行わない前の均等利潤率は、既に見たように、奢侈品の生産技術には無関係であった。しかし、奢侈品を輸出して、賃金財を輸入する今のばあいには、新しい均等利潤率をきめる(6)，(8)，(9)，(14)をみれば分かるように、奢侈品の生産技術は実質賃金率 R や交易条件 q とともに利潤率を決める要因となる。そして、賃金財の生産技術は利潤率を決める要因から除外される。このことの意味は、今や賃金財は国内で生産されず、奢侈品を輸出して手に入れるのであるから、奢侈品の生産はいわば賃金財の生産と等しい役割を果たしていることから生じる⁵⁾。

さて、(6)，(8)の両辺を w で割り、

5) 奢侈品生産部門は、いまや「基礎部門」となるのである。基礎部門の定義については、置塩「基礎理論」第3章、第1節参照。

$$p_1/w=q_1, p_2/w=q_2, p_3/w=q_3$$

とかくと、

$$q_1=(1+r)(a_1q_1+n_1)$$

$$q_3=(1+r)(a_3q_1+n_3)$$

となる。 q_1, q_3, r の変化量を dq_1, dq_3, dr とすると

$$dq_1=(1+r)a_1dq_1+(a_1q_1+n_1)dr$$

$$dq_3=(1+r)a_3dq_1+(a_3q_1+n_3)dr$$

をえる。第1式において、 $(1+r)a_1 < 1$ であるから、 dr と dq_1 の符号は相等しい。従って、第2式において、 dq_3 の符号もまた dr の符号と相等しい。すなわち、利潤率が低下（上昇）したときには、生産財、奢侈品1単位の支配労働 q_1, q_3 は減少（増加）する。

他方、(9)より、実質賃金率 R は一定だから、 q_2 は変化しないことが分かる。(7)より

$$q_2=(1+r)(a_2q_1+n_2)$$

(14)より、

$$q_2=(1+r)qq_3+(1+r)qdq_3+qq_3dr$$

したがって、この両式より

$$(1+r)\{(a_2q_1+n_2)-qq_3\}=(1+r)qdq_3+qq_3dr$$

をえる。ところが、(12)よりこの式の左辺はプラスである。それ故

$$(1+r)qdq_3+qq_3dr > 0$$

既に示したように、 dr と dq_3 とは同符号である。したがって、この不等式を満足するには、 $dr \leq 0$ ではありえない。故に、 $dr > 0$ 。すなわち、奢侈品を輸入し、賃金財を輸入する場合、交易条件が(12)を満たすとき、この国の均等利潤率は上昇することが証明された。

7 基礎部門商品の輸入

この国が貿易を行う仕方は、(1)奢侈品輸出・賃金財輸入、(2)奢侈品輸出・生産財輸入、(3)賃金財輸出・奢侈品輸入、(4)賃金財輸出・生産財輸入、(5)生

産財輸出・奢侈品輸入, (6)生産財輸出・賃金財輸入の6つ及びその結合がある。このうち、利潤率に影響を与えないのは、(3)と(5)である。これらはいずれも奢侈品を輸入するケースである。

それ以外のケースはいずれも生産財が賃金財を輸入する。われわれの想定のもとでは、賃金財の生産には労働のほかに生産財が投入されなければならない。賃金財部門と、賃金財部門に直接・間接に投入経路をもつ部門を基礎部門と呼ぶ。すると、次のようにいうことができる。基礎部門に属する商品を輸入する貿易は、交易条件が一定の条件を満たすとき、その国の均等利潤率を高める。

われわれは既に、(1)と(5)のケースを検討したが、ここで(6)のケースについてもみておこう。このケースは利潤率に影響を与える場合であるが、交易条件がどのような場合に利潤率を高めるかをみよう。賃金財を輸入するのであるが、貿易しない場合には、賃金財1単位を生産するには $a_2p_1 + n_2w$ だけのコストを要した。貿易が開始され、賃金財1単位を輸入するために、輸出しなければならない生産財の量を z とすれば、

$$zp_1 < a_2p_1 + n_2w \quad (15)$$

でなければ、貿易を始めないであろう。さて、貿易開始以前の利潤率は前と同様(6), (7), (9)で決まる。貿易後の均等利潤率は(6), (9)および

$$p_2 = (1+r)zp_1 \quad (16)$$

で決まる。交易条件 z が(15)の条件を満たすとき、貿易の開始は均等利潤率を上昇させることを示そう。

前項と同様、(6)より

$$dq_1 = (1+r)a_1dq_1 + (a_1q_1 + n_1)dr$$

をえ、 $(1+r)a_1 < 1$ より、 dr と dq_1 は同符号。(9)より、実質賃金率 R が一定であるから、 q_2 は変化しない。(7)より

$$q_2 = (1+r)(a_2q_1 + n_2)$$

また、(16)より

$$q_2 = (1+r)zq_1 + (1+r)zdq_1 + zq_1dr$$

したがって

$$(1+r)\{(a_2q_1+n_2)-zq_1\}=(1+r)zdq_1+zq_1dr$$

ところが(15)より、左辺はプラスであるから

$$(1+r)zdq_1+zq_1dr>0$$

しかるに、 dr と dq_1 は同符号であるから、この不等式を満たすには $dr>0$ でなければならない。すなわち、均等利潤率は上昇する。

以上のような検討の結果、次のように言うことができる。基礎部門に属する商品を輸入によって、国内生産する場合のコストよりも、低廉に手に入れることができる場合には、その貿易によって、均等利潤率を高めることができる。

8 「賃金の低下」

リカードはその名著「原理」において、しばしば、次のように述べている⁶⁾。「利潤率は、賃金の低下なくしては、上昇することはない。」

この言葉は何を意味しているのであろうか。問題は「賃金の低下」と言うのが何を意味するかである。もし、賃金の低下と言うのが、貨幣賃金率 w の低下を意味するとすれば、この主張は、貨幣の役割を果たす商品が何であるかを明示しなければ意味をなさない。

例えば、賃金財が貨幣商品であるとすれば、「賃金の低下」と言うのは賃金財で測った賃金すなわち賃金財で測った実質賃金の低下を意味することになる。賃金財で測った実質賃金が低下すれば、確かに、利潤率は上昇する。しかし、賃金財で測った実質賃金率が低下しなければ利潤率は上昇しないということとはできない。実際、既に示したように、賃金財で測った実質賃金率 R が一定であっても、例えば、賃金財を輸入することによって利潤率を上昇させることができるからである。

貨幣商品が賃金財ではなく、その他の商品（われわれの想定のもとでは生産財か、奢侈品）である場合はどうであろうか。賃金財で測った実質賃金率

6) *D. Ricardo, Principles*

R が一定のもとの、賃金財か賃金財の生産に投入される生産財の輸入によって、利潤率が上昇するとき、賃金財以外の商品で測った賃金 w/p_1 , w/p_3 はどうなっていないてはならないだろうか。 w/p_1 , w/p_3 は定義より前項でみた支配労働量 q_1 , q_3 の逆数である。ところが、前項でみたように、 dq_1 , dq_3 は dr と同符号であったから、利潤率が上昇するとき ($dr > 0$)、 q_1 , q_3 もまた上昇する ($dq_1 > 0$, $dq_3 > 0$)。それ故、 w/p_1 , w/p_3 は低下する。すなわち、賃金財以外の商品が貨幣商品であるとき、貨幣賃金率の低下なくしては、利潤率の上昇はありえないといえることができる。

リカードが「賃金の低下」というとき、貨幣賃金率の低下でも、実質賃金率の低下でもなく、特別の意味でいうときがある⁷⁾。それは、純生産に占める賃金の比率（労働の分配率の低下）を意味する。この意味にとったとき、リカードの主張「利潤率は、賃金の低下がなければ、上昇しない」は常に成立するであろうか。

このことを、奢侈品を輸出して、賃金財を輸入する場合について検討してみよう。この場合には、国内での生産は奢侈品と生産財であるが、それらの部門における労働の分配率は、それぞれ

$$n_1 w / (1 - a_1) p_1 = n_1 / (1 - a_1) q_1 \quad (17)$$

$$n_3 w / (p_3 - a_3 p_1) = n_3 / (q_3 - a_3 q_1) \quad (18)$$

である。すでにみたように、奢侈品を輸出して、賃金財を輸入すると、利潤率は上昇する。そのとき、 q_1 , q_3 も同じく上昇する。したがって、(17)より、生産財部門の労働の分配率は低下する。奢侈品部門についてはどうであろうか。第6項の議論より、

$$dq_3 = (1 + r) a_3 dq_1 + (a_3 q_1 + n_3) dr$$

であるから、

$$dq_3 - a_3 dq_1 = r a_3 dq_1 + (a_3 q_1 + n_3) dr$$

である。しかるに、 $dq_1 > 0$, $dr > 0$ であるから、(18)の分母は増大し、奢侈品部門の労働分配率は低下する。

7) *D. Ricardo, principles*

同様にして、生産財を輸出して、賃金財を輸入する場合にも、利潤率が上昇するとともに、生産財部門、奢侈品部門における労働の分配率は低下する。このようにして、外国貿易と利潤率の関係にかんする限りでは、リカードの主張は一般的に妥当する。しかし、より広く技術変化をも考慮に入れた場合には、妥当性を失う。

このことは、第2項で示したもっとも簡単な場合で示すことができる。その場合には、利潤率は

$$r = ((1-a)p - wn) / (ap + wn)$$

であるが、労働分配率 μ を

$$\mu = wn / (1-a)p$$

とすると

$$r = (1 - \mu) / (\xi + \mu) \quad (19)$$

$$\xi = a / (1-a)$$

と書ける。(19)をみれば分かるように、利潤率 r は労働分配率 μ だけの関数ではない。それは、同時に ξ の関数でもある。 ξ は a の関数である。それ故、仮に労働分配率 μ が一定であったとしても、 a が減少し、 ξ が減少すれば(19)より、利潤率 r は上昇する。したがって、「利潤率は、労働分配率が低下しない限り、上昇しない。」というリカードの主張は一般的には妥当しない。リカードがこのような誤りを犯したのは、マルクスが指摘したように、利潤率と剰余価値率を同一視するということから生じている。

9 外国貿易と実現条件

さて、今度は外国貿易が諸商品の実現条件を通じて、利潤率にどのような影響を与えるかについて考えよう。

奢侈品を輸出して、賃金財を輸入する場合を取り上げよう。この場合には、既にみたように、賃金財で測った実質賃金率 R が一定である限り、はじめ、賃金財輸入部門の利潤率は上昇するが、やがて、それは低下を始めるが、均等利潤率は貿易が行われる前の水準より高い水準に落ち着くことをわれわれ

は知っている。

貿易が行われる以前の諸商品の需給状態は次のようである。

$$x_1 = a_1x_1 + a_2x_2 + a_3x_3 + I_1 \quad (20)$$

$$x_2 = R(n_1x_1 + n_2x_2 + n_3x_3) + C_2 + I_2 \quad (21)$$

$$x_3 = C_3 \quad (22)$$

である。ここで、 x_1, x_2, x_3 は生産財、賃金財、奢侈品の生産量。 I_1, I_2 は生産財、賃金財に対する蓄積需要。 C_1, C_2 は賃金財、奢侈品に対する資本家の消費需要。そして、資本家の消費需要は

$$p_2C_2 + p_3C_3 = (1-s)\Pi$$

である。 Π は利潤率総計を示し

$$\Pi = (p_1 - a_1p_1 - n_1w)x_1 + (p_2 - a_2p_1 - n_2w)x_2 + (p_3 - a_3p_1 - n_3w)x_3$$

である。

(20), (21), (22)にそれぞれ、 p_1, p_2, p_3 を乗じて、加え合わせると

$$s\Pi = p_1I_1 + p_2I_2$$

をえる。この両辺を総資本 K

$$K = (a_1x_1 + a_2x_2 + a_3x_3)p_1 + (n_1x_1 + n_2x_2 + n_3x_3)w$$

で割ると

$$sr^* = g$$

となる。ここで、 r^* は

$$r^* = \Pi/K$$

である。これは第2項の式(2)にあたる。資本家の貯蓄率 s が一定のとき、蓄積率 g が実現利潤率を規定する関係式である。

貿易が行われたときの諸商品の需給均衡式は

$$x_1 = a_1x_1 + a_3x_3 + I_1$$

$$X_2 = R(n_1x_1 + n_3x_3) + C_2 + I_2$$

$$x_3 = C_3 + E_3$$

である。ここで、 E_3 は奢侈品の輸出量、 X_2 は賃金財の輸入量を示す。この3式に、それぞれ p_1, p_2, p_3 を乗じて、加え合わせると

$$\Pi_1 + \Pi_3 = p_2 C_2 + p_3 C_3 + p_1 I_1 + p_2 I_2 + p_3 E_3 - p_2 X_2$$

となる。ここで、

$$p_2 C_2 + p_3 C_3 = (1-s)(\Pi_1 + \Pi_2 + \Pi_3)$$

とすれば、上式は

$$s(\Pi_1 + \Pi_2 + \Pi_3) = p_1 I_1 + p_2 I_2 + p_3 E_3 - (p_2 X_2 - \Pi_2)$$

となる。 $p_2 X_2 - \Pi_2$ は輸入金額である⁸⁾。この両辺を総資本 K で割れば

$$sr^* = g + B/K$$

をえる。ここで、 B は貿易差額である。この式の意味は、資本家の貯蓄率を一定とすれば、この式は利潤率の水準 r が、資本家の貯蓄率 s 、蓄積率 g 、貿易差額率 $b = B/K$ に依存することを示している。資本家の貯蓄率が低いほど、蓄積率・貿易差額率が大きいほど実現利潤率は高くなる。

ここで、注意すべきは、つぎの点である。貿易が利潤率に及ぼす影響を考える場合に、既にみたように、奢侈品を輸入する場合には、均等利潤率にはなんらの影響も与えないとした第5項の結論と、ここでの結論の関係である。貿易差額率が大きいほど利潤率は高くなるというここでの結論は、それがどのような貿易であっても、したがって奢侈品を輸入し生産財や消費財を輸出する貿易であっても、貿易差額を大きくするものでありさえすれば利潤率を上昇させるというものである。

この両者の結論は一見互いに矛盾している。一方は奢侈品を輸入する貿易は利潤率に影響を与えないと主張し、他方はそのような貿易であっても貿易差額率を大きくするようであれば利潤率を高めると主張しているからである。もう少し、詳しく検討することによって、これらが実は矛盾するものではないことを示そう。

奢侈品を輸入し、生産財や賃金財を輸出する貿易は均等利潤率に影響を与えないという命題は、その論証過程を見ればわかるように、賃金財で測った

8) 本稿では簡単のため、輸入部門のコスとは輸入代金だけであると想定している。ここで、 p_2 は輸入価格でなく、輸入品の国内販売価格であることに注意。なお輸入部門のコストが輸入代金のほかにあることを考慮しても結論は変らない。

実質賃金率は変わらないという前提のもとで導出されている。もし、これに賃金財で測った実質賃金率が低下するという要因を加えて考える場合には、均等利潤率に対する影響がゼロではなく、均等利潤率を高めることになることは直ちにわかる。

ところで、貿易差額率が大きくなると利潤率が上昇するのは、第4項でみた蓄積率の増大が利潤率を引き上げるメカニズムと同様に、実質賃金率を低下させることを通じてである。すなわち、貿易差額率 b が増大すると

$$sr < g + b$$

となり、生産物市場において超過需要が生じる。その結果、諸価格が騰貴し、労働者の実質賃金率が低下することによって、生産物市場での需給の均衡が回復するのである。

実質賃金率が低下する場合には、上述の議論の場合でも、利潤率は上昇するのであるから、結局、両者の議論の間には矛盾がないことがわかる。

貿易差額率や蓄積率が大きくなれば、実質賃金率の低下を媒介として、利潤率は上昇するが、それは無制限に行いうるものではない。このことは、実質賃金率は明らかに下限をもつことを考えれば直ちにわかる。実質賃金率がこの下限に達したにもかかわらず、貿易差額率や蓄積率を増大させようとするときには、生産物市場において超過需要は解消せず、物価—賃金スパイラルが生じることになる。